

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			5,365
	普 通 預 金	5,328	5,328
その他の未収入金			37
	労働保険料精算金	37	
固 定 資 産			73,490
投資その他の資産			73,490
退職給付引当資産			17,349
財政安定化資産			37,883
別 途 積 立 資 産			1,041
システム機器更新等 経 費 積 立 資 産			16,697
前 払 年 金 費 用			519
資 産 合 計			78,855

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
	未 払 金		2,515
	未 払 費 用		1,311
	未 払 消 費 税 等		39
	預 り 金		894
	賞 与 引 当 金		7
			263
固 定 負 債			17,492
	退 職 給 付 引 当 金		17,492
負 債 合 計			20,008
差 引 正 味 財 産			58,847

令和7事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			5,328	1 未 払 金			1,311
2 その他の未収入金			37	2 未 払 費 用			39
流 動 資 産 合 計			5,365	3 未払消費税等			894
				4 預 り 金			7
II 固 定 資 産				5 賞与引当金			263
投資その他の資産				流 動 負 債 合 計			2,515
1 退職給付引当資産			17,349				
2 財政安定化資産			37,883	II 固 定 負 債			
3 別途積立資産			1,041	退職給付引当金			17,492
4 システム機器更新 等経費積立資産			16,697	固 定 負 債 合 計			17,492
5 前払年金費用			519	負 債 合 計			20,008
投資その他の資産合計			73,490				
固 定 資 産 合 計			73,490	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当 期 未 処 分 利 益			58,847
				利 益 剰 余 金 合 計			58,847
				資 本 合 計			58,847
資 産 合 計			78,855	負 債 ・ 資 本 合 計			78,855

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		19,264	19,264
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		3,688	
2 賞 与		385	
3 賞与引当金繰入額		263	
4 退職給付費用		△ 123	
5 法定福利費		663	
6 通 信 費		1,438	
7 使用料及び賃借料	※ 1	891	
8 委 託 費		9,127	
9 その他の業務費用		657	16,991
業 務 利 益			2,273
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		419	419
経 常 利 益			2,693
当 期 純 利 益			2,693
前 期 繰 越 利 益			56,154
当 期 未 処 分 利 益			58,847

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		19,264
人件費の支出		△ 5,179
その他の業務支出		△ 13,252
小 計		832
利息の受取額		419
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 143,186
定期預金の払戻による収入		143,186
積立資産取崩収入		976
積立資産積立支出		△ 1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,495
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	5,328

令和 7 事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	58,847,580 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>58,847,580</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. 収益及び費用の計上基準	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 事務委託費収入 事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。 事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度886千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>5,328</u> 千円
	現金及び現金同等物 5,328

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 25,794	千円
勤務費用	—	
利息費用	△ 513	
数理計算上の差異の当期発生額	564	
退職給付の支払額	—	
期末における退職給付債務	△ 25,743	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,999	千円
期待運用収益	363	
事業主からの拠出額	4	
数理計算上の差異の当期発生額	417	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	13,786	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 10,049	千円
ロ. 年金資産	13,786	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,694	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 11,957	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 203	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,812	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 16,973	
チ. 前払年金費用	519	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 17,492	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	—	千円
利息費用	513	
期待運用収益	△ 363	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 69	
退職給付費用	△ 123	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%